

M & A 契約のドキュメンテーション・交渉の実務解説

～各論点の具体的解決方法と豊富な条項例を踏まえて～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時▶ 2017年 10月 25日(水) 13:30～17:00

会 場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

法務部門、経営企画部門、経理財務部門など関連部門のご担当者

※講師とご同業の方のお申し込みはお断りする場合がございます。

講 師 PwC 弁護士法人 パートナー弁護士 茂木 諭 氏

講
師
紹
介

慶應義塾大学経済学部卒業後、2000 年弁護士登録、あさひ法律事務所(現・西村あさひ法律事務所)及び同事務所の米国ニューヨーク・オフィス勤務、米国 Columbia Law School にて LL.M. 修了、長島・大野・常松法律事務所及びクリフォードチャンス法律事務所勤務を経て、2017 年に PwC 弁護士法人に入所し現在に至る。国内外を問わず M&A・合併・企業再編、一般コーポレート業務、コーポレートガバナンス/コンプライアンス業務を広く取り扱い、日系企業の海外進出案件にも多数関与。特に、製造業、流通業、TMT 業界の各分野において多くの経験を有する。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1 名(税込・資料代込) ※申込書を FAX でご送信いただく際は、ご使用の FAX 機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

正 会 員	34,560 円(本体価格 32,000 円)	一 般	37,800 円(本体価格 35,000 円)
-------	-------------------------	-----	-------------------------

171706-0303 (※) M & A 契約のドキュメンテーション・交渉の実務解説			
ふりがな 会社名			
住 所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日 1 週間～10 日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

開催にあたって

ここ数年、M&A(企業買収)取引の数は増加傾向にあり、今や会社成長のための有力な手段の一つとしてあらゆる事業分野・地域においても活用されています。その一方で、優れた買収対象を巡る競争はますます激化しており、買収を成功裏に完遂するためには、買収対象会社の抱えるリスクへの対処を M&A 契約において適切に織り込みながら、実務スタンダードを踏まえたバランスのとれた交渉をすることが不可欠となります。本セミナーでは、国内外ともに豊富な M&A 実務経験を有する講師が、主要争点の実務的な着地点を見据えた交渉戦略と、具体的な契約文言やカウンターコメントについて丁寧に解説します。なお、豊富な和文・英文の条項例を盛り込んでいるのも、大きな特徴です。

プログラム

1. 表明保証

- (1) 意義及び機能
- (2) 表明保証を限定する方法
- (3) ディスクロージャー
- (4) 表明保証保険

2. クロージング条件

- (1) 意義及び契約上の位置付け
- (2) 典型的なクロージング条件
- (3) MAC

3. 価格決定メカニズム

- (1) メカニズムの種類
- (2) 事後調整方式
- (3) Locked-box 方式
- (4) Earn-out 方式

4. 誓約条項

- (1) 意義及び契約上の位置付け
- (2) 競業禁止義務
- (3) その他の典型的な誓約

5. 補償条項

- (1) 意義及び契約上の位置付け
- (2) 補償請求の制約
- (3) 対象会社のリスクへの対処手段

6. その他の条項

※講師とご同業の方のお申し込みはお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2 種類のセミナーをご案内しております。